

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	学校給食事業特別会計	023	款	01	項	01	目	01
事務事業名	学校給食センター管理事業								
担当部署	教育指導部学校給食総合センター	2701600	電話	0187-86-4171				内線	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	01:学校教育の充実
	施策	01:学校教育の充実
	施策の内容	01:幼児教育の充実
根拠法令等	大仙市学校給食センターの設置及び管理に関する条例、大仙市学校給食センターの設置及び管理に関する条例施行規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	学校給食事業を運営する施設・設備の維持管理
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内7箇所の学校給食センター
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①センター棟及び車庫棟の管理 ②センター内大型調理設備・機器の衛生管理、保守管理、修繕等 ③給食配送車の維持管理
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	毎日の調理業務に支障のないよう徹底した維持管理に努め、安全、安心な学校給食を提供するため、衛生管理は最大の配慮をする

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 学校給食センターの数	棟	7	7	7
	② 給食配送車・公用車の保有台数	台	20	19	19
	③ 設備保守等委託件数	件	68	65	67
成果 (事業の成果を測る)	① 設定になじまない				
	②				
	③				
投入コスト	決算額		130,122千円	113,648千円	111,674千円
		一般財源	130,038千円	113,550千円	111,300千円
	人件費		78,496千円	77,517千円	78,452千円
		一般職員の年間従事人数	11.0人	11.0人	11.0人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト (決算額+人件費)		208,618千円	191,165千円	190,126千円

事業を取り巻く環境	<p>平成17年度に大仙市となって南外地域と大曲地域の学校給食センターは一つに統合し、ドライ方式の共同調理場を新築移転して学校給食総合センターとなり平成19年4月に開設したが、他6地域の学校給食センターは既存の施設を使用している。</p> <p>中でも、西部の神岡、西仙北、協和地域では配送範囲の小・中学校の統廃合も計画されているため、既存の老朽化した給食センターに代わり新たな西部学校給食センターの建設が望まれている。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	①築後30年を経過しているウェット方式の西部3センター(神岡・西仙北・協和のセンター)の統合が必要である。 ②学校給食の実施により、子どもたちが充実した生活を送ることができる。 ③東部3センター(仙北・中仙・太田)は現在、学校給食共同調理場として充分機能しているが、いずれは学校統合を見極めながら、経費削減等の観点から統合を検討しなければならぬ。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	①施設及び設備の大規模修繕は毎日の業務に影響のない時間帯または長期休業中に実施した。 ②新築した総合センターに取り付けた生ごみ発酵処理による肥料の活用。老朽化した西部3センターの統合建設を推進中である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	①経費の削減を優先すると、民間に全面委託の選択はあるが、教育的に「食育」を考慮すれば現行体制が妥当である。 ②他事業との連携は目的が違うためできない。 ③合併から数年経過し組織改革によって現在に至っているが適正な人員配置である。 ④施設の維持管理は大規模な修繕を必要とすることもあり、光熱水費なども市場変動の影響を受けるので節約だけでは、大きなコスト削減とはなり得ない。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	西部統括(神岡、西仙北、協和)学校給食センターの統合新築を平成26年度を目途に検討する。 将来的には、東部地域(仙北、中仙、太田)の統合を検討していく。
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
F 終了	
<b>改善</b>	